

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年11月6日

上場会社名 株式会社省電舎ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1711 URL https://shodensya.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 忠夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大浦 隆文 (TEL) 03-6821-0004
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	253	△77.1	△173	—	△192	—	△193	—
2020年3月期第2四半期	1,107	109.5	△130	—	△133	—	△308	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △192百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △300百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△45.79	—
2020年3月期第2四半期	△73.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	359	160	43.6
2020年3月期	731	19	2.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 156百万円 2020年3月期 19百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510	△33.6	△200	—	△220	—	△240	—	△57.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期2Q	5,217,473株	2020年3月期	4,202,173株
2021年3月期2Q	62株	2020年3月期	62株
2021年3月期2Q	4,218,755株	2020年3月期2Q	4,202,134株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、各種政策の効果もあり持ち直しの動きもありました。

このような状況の中、当社グループは、「エネルギー・ソリューションを通じて地球環境と社会に貢献する。」という理念の下、引き続き、省エネルギー設備の導入に関連する企画・設計・販売・施工並びにコンサルティングをコアな業務として事業展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前連結会計年度に再生可能エネルギー事業であった連結子会社株式会社エールケンフォーの連結除外があったため、前年同期に比べ大幅に減少し253百万円(前年同期比853百万円減)となりました。

損益に関しましては、販売費及び一般管理費が223百万円(前年同期比100百万円減)となり、営業損失173百万円(前年同期 営業損失130百万円)、経常損失192百万円(前年同期 経常損失133百万円)となりました。純損益に関しましては、特別損益への計上はなかったことから、親会社株主に帰属する四半期純損失193百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失308百万円)となりました。

なお、前連結会計年度に子会社であった株式会社エールケンフォーを連結除外したことにより当社グループは「省エネルギー関連事業」の単一セグメントとなったため、当第1四半期連結累計期間より、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より372百万円減少し、359百万円となりました。これは主に、未成事業支出金37百万円が増加したのに対して、現預金270百万円、受取手形及び売掛金106百万円、投資有価証券36百万円が各々減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より513百万円減少し、198百万円となりました。これは主に、未払金330百万円、短期借入金200百万円が各々減少したのに対して、前受金41百万円が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より141百万円増加し、160百万円となりました。これは2020年9月28日に第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ164百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を193百万円計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より270百万円減少し、170百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは426百万円の支出(前年同期は193百万円の支出)となりました。主な減少要因としましては、税金等調整前四半期純損失192百万円の計上、仕入債務の減少342百万円、たな卸資産の増加35百万円、主な増加要因としては、売上債権の減少106百万円、前受金の増加41百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、41百万円(前年同期は1百万円の増加)となりました。これは投資事業組合からの分配による収入41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、114百万円(前年同期は137百万円の増加)となりました。これは主に株式の発

行による収入310百万円、短期借入れによる収入200百万円及び借入金の返済による支出400百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年7月22日に公表いたしました「2021年3月期通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」より変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,384	170,025
受取手形及び売掛金	157,448	51,182
原材料	2,172	459
未成事業支出金	49,081	86,715
前渡金	457	1,188
その他	20,100	19,983
貸倒引当金	△5,632	△1,421
流動資産合計	664,013	328,134
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	38,421	1,932
敷金	28,797	28,797
長期未収入金	44,030	44,030
長期滞留債権	21,117	21,117
破産更生債権等	45,371	45,371
その他	252	252
貸倒引当金	△110,626	△110,586
投資その他の資産合計	67,363	30,914
固定資産合計	67,363	30,914
資産合計	731,377	359,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,246	4,328
短期借入金	200,000	—
未払金	383,415	52,770
前受金	54,480	96,074
未払法人税等	12,051	8,821
未払消費税等	10,804	—
工事損失引当金	14,000	14,000
その他	7,560	8,419
流動負債合計	698,559	184,414
固定負債		
資産除去債務	13,200	13,200
繰延税金負債	345	515
固定負債合計	13,545	13,715
負債合計	712,104	198,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,319	1,418,305
資本剰余金	1,351,298	1,516,284
利益剰余金	△2,586,074	△2,779,263
自己株式	△52	△52
株主資本合計	18,491	155,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	781	1,166
その他の包括利益累計額合計	781	1,166
新株予約権	—	4,477
純資産合計	19,272	160,919
負債純資産合計	731,377	359,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,107,404	253,769
売上原価	913,991	204,242
売上総利益	193,413	49,526
販売費及び一般管理費	323,605	223,410
営業損失(△)	△130,191	△173,884
営業外収益		
受取利息	571	1
受取配当金	24	—
投資事業組合運用益	—	4,442
保険解約返戻金	389	2
その他	81	12
営業外収益合計	1,067	4,458
営業外費用		
支払利息	4,153	3,320
株式交付費	—	19,781
その他	630	40
営業外費用合計	4,784	23,142
経常損失(△)	△133,909	△192,568
特別利益		
固定資産売却益	1,666	—
特別利益合計	1,666	—
特別損失		
減損損失	57,715	—
関係会社株式売却損失引当金繰入額	91,625	—
その他	628	—
特別損失合計	149,968	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△282,211	△192,568
法人税、住民税及び事業税	17,901	620
法人税等合計	17,901	620
四半期純損失(△)	△300,113	△193,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,104	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△308,217	△193,188

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△300,113	△193,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	385
その他の包括利益合計	△104	385
四半期包括利益	△300,217	△192,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△308,321	△192,803
非支配株主に係る四半期包括利益	8,104	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△282,211	△192,568
減価償却費	24,289	—
のれん償却額	6,183	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,213	△4,250
関係会社株式売却損失引当金の増減額(△は減少)	91,625	—
受取利息及び受取配当金	△595	△1
支払利息	4,573	3,320
株式交付費	—	19,781
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△4,442
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,666	—
減損損失	57,715	—
売上債権の増減額(△は増加)	30,168	106,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123,059	△35,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,966	△342,640
前受金の増減額(△は減少)	42,799	41,593
その他の資産の増減額(△は増加)	33,762	2,571
その他の負債の増減額(△は減少)	△30,391	△850
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,404	△10,804
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,811	△3,185
小計	△170,580	△421,129
利息及び配当金の受取額	27	1
利息の支払額	△4,573	△3,320
法人税等の支払額	△17,887	△2,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,013	△426,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,800	—
投資事業組合からの分配による収入	—	41,486
無形固定資産の取得による支出	△108	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,692	41,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	254,443	200,000
短期借入金の返済による支出	△91,678	△400,000
長期借入金の返済による支出	△21,720	—
ファイナンスリース債務の返済による支出	△3,641	—
株式の発行による収入	—	310,190
新株予約権の発行による収入	—	4,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,403	114,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,917	△270,358
現金及び現金同等物の期首残高	191,710	440,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,792	170,025

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。

当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業損失173,884千円、経常損失192,568千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失193,188千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについて△426,512千円とマイナスとなっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

②案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

③諸経費の削減

随時、販売費及び一般管理費の見直しを実施し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

吉野勝秀氏を割当先とする第三者割当増資を実施し、当第2四半期連結累計期間において329,972千円調達いたしました。また、2020年9月28日に発行した第7回新株予約権が全て行使された場合には329,972千円を調達できる見込みであります。今後も、財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、また、新株予約権による資金調達は行使が約束されているものではないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、吉野勝秀氏から2020年9月28日を払込期日とする第三者割当増資の払込みを受けたことによる新株式発行1,015,300株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ164,986千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,418,305千円、資本剰余金が1,516,284千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があること、当第2四半期連結累計期間におきましても、重要な営業損失173百万円及び経常損失192百万円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。